

# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)



上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

コード番号 6862

(URL <http://www.minato.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏 名 遠 藤 窮

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏 名 石 田 順

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月17日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

神奈川県

TEL(045)591-5611(代)

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	1,451 (64.9)	69 ( - )	50 ( - )
17年9月中間期	880 (△22.0)	△59 ( - )	△96 ( - )
18年3月期	2,037	4	△47

	中間 (当期) 純利益	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	37 ( - )	2 73	- -
17年9月中間期	△96 ( - )	△8 73	- -
18年3月期	△292	△23 55	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 13,748,562株 17年9月中間期 11,089,169株 18年3月期 12,415,411株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,523	1,358	38.5	98 81
17年9月中間期	3,565	1,525	42.8	110 92
18年3月期	3,260	1,342	41.2	97 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 13,748,241株 17年9月中間期 13,748,941株 18年3月期 13,748,941株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7	△60	8	633
17年9月中間期	15	△30	655	880
18年3月期	76	△161	522	677

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,700	100	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 55銭

※上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス株式会社および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品、FPD画質検査装置およびコンピュータグラフィック用グラフィックプロセッサ等の開発、製造、販売であります。

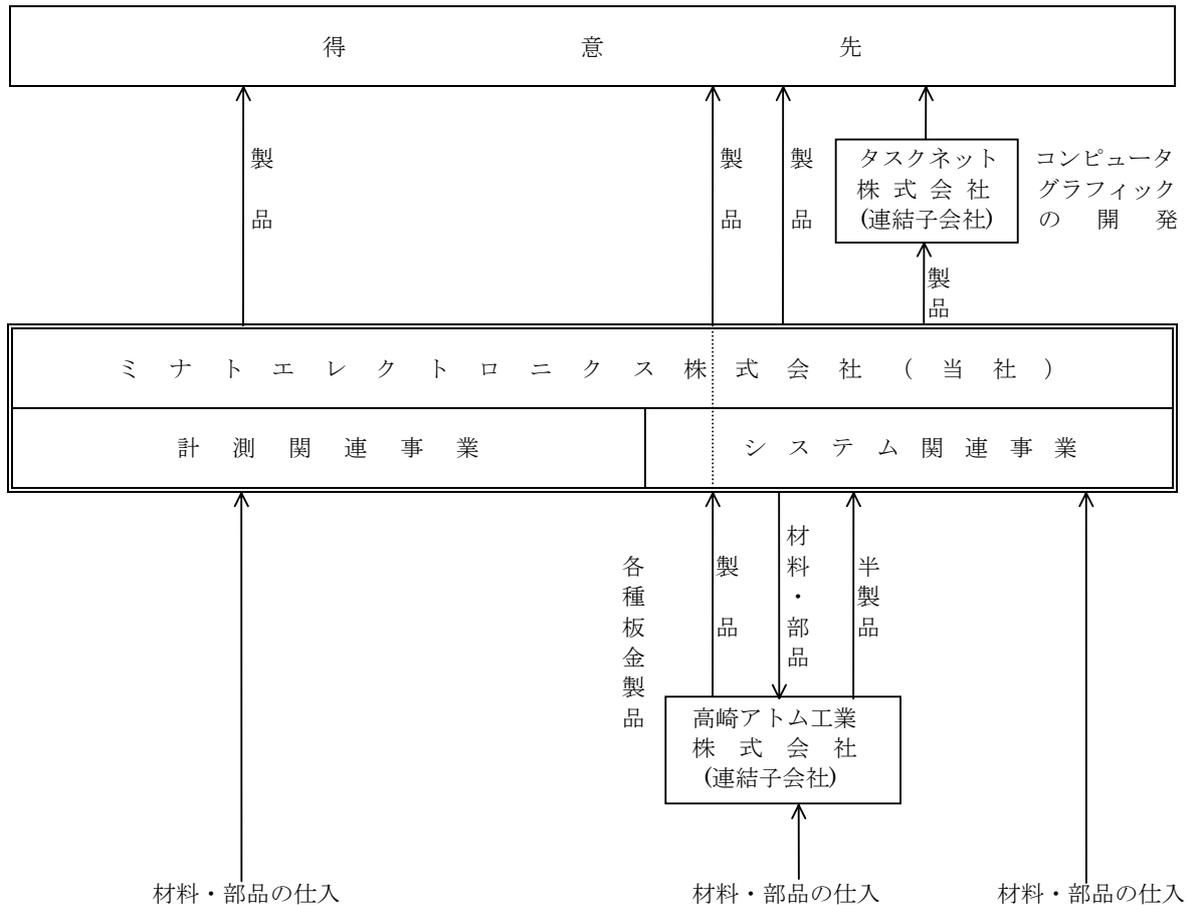
### 計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行うとともに保守・サービスまで行っております。

### システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、システム関連の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。また当社の100%出資子会社であるタスクネット株式会社は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売をしております。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各期の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

### (5) 対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、財務体質の強化と企業価値の増大ならびに株主に対する利益還元であります。当社の主力事業であります「計測関連事業」および「システム関連事業」は、最先端の技術に拠る新製品開発と販売に依存しているため、多額の開発費用を必要としますが、この二つの事業は技術進歩が急速であり、財務体質に大きな影響を与えております。他方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、誠に不本意ながら無配が続いているのが現状です。そこで前期に日本アジア投資株式会社のご協力を得て、同社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、財務体質の強化をはかりました。当社が中長期的に更なる成長、発展をはかるため、同社が有する信用力ならびにグローバルネットワークを有効に活かし、経営組織運営面、事業戦略、資本政策などの多岐にわたる支援を受けることに加えて、同社投資先とのアライアンスなども模索することが当社の企業価値の増大に寄与するものと考えます。

今後とも業績の向上に努め、株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、外需、内需ともに円安を背景に好調に推移し、特に内需は好調な企業業績に支えられた景気拡大が続いており、企業の設備投資も中小企業にすそ野が広がりはじめていること、また、個人消費も雇用改善の顕著な動きが出始めていることなどから原油高の影響はあるものの、この景気は今後しばらくは緩やかながら持続するものと思われま

す。このような状況下、電機業界におきましては、薄型テレビ、携帯電話に代表される IT（情報技術）関連はもとより白モノ家電なども高付加価値商品を中心に販売台数を伸ばしていることと、産業用システムも納期短縮の求めに応じた設備投資の復活で投資に拍車をかけている模様で概ね景気は順調に推移している様に見受けられますが、一方では製品単価の下落や原材料の高値から販売高の伸び悩みや更なるコスト低減ならびに、今後の景気動向によりましては在庫の適正化などが懸念される状況であると思われま

す。当社グループにおきましては、主力でありますデバイスプログラムの売上はオートハンドラ初の輸出が成約、実績を作ることが出来ましたが前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの売上にとどまりました。

しかしながら、FPD画質検査装置の納品が前倒しとなり当中間連結会計期間内に売上が全て計上できたこと、ならびに、タッチデータも金融端末機器向け小型タッチパネルが好調で前年同期を上回る出荷ができたことに加え、比較的単価の高い大型PDP（プラズマ ディスプレイ パネル）対応のタッチパネルが大きく出荷を伸ばし、大幅な売上増加となりました。これらの結果、グループ全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,451 百万円と前年同期と比べ 571 百万円（64.9%）の増収、営業利益は 69 百万円と前年同期と比べ 128 百万円の増益、経常利益は 50 百万円と前年同期と比べ 147 百万円の増益、中間純利益は 37 百万円と前年同期と比べ 134 百万円の大幅な増益となりました。

#### 事業別営業の概況

##### ① 計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品はコストパフォーマンスに優れた「Model 1950」はじめ他のプログラマ本体の売上も順調に推移し、またオートハンドラも初の輸出売上がありましたが、プログラマ付属品のアダプタ類の売上が伸び悩みました結果、前年同期比ではほぼ横ばいの売上となりました。FPD画質検査装置は当初上半期後半から下半期にかけて納入を予定しておりましたが計画が前倒しとなり上期に全て納入が完了いたしましたことから大幅な売上増となりました。これらの結果、当部門の売上高は 809 百万円（前年同期比 45.4%増）と大幅な増収となりました。

##### ② システム関連事業部門

本部門は、タッチデータ製品が金融端末向け小型タッチパネルおよび大型PDP画面用タッチパネルともに売上を大きく伸ばしました。特に小型タッチパネルは東アジア向け輸出が好調に推移したとともに、国内向けも計画を大幅に上回る売上ができました。または大型PDP画面用タッチパネルも複数の大手電気メーカ向け出荷が大きく伸びたことから売上は前年同期比ではほぼ倍増いたしました。ドライブシミュレータ製品は来年度に道路交通法の改正施行が予定されておりますことから、買い控え空気が強くこの上半期の売上は不振となり計画を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は 641 百万円（前年同期比 98.5%増）と大幅な増収となりました。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ 44 百万円減少し、633 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 40 百万円に加え、仕入債務の増加 222 百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加 248 百万円、たな卸資産の増加 71 百万円等の減少要因がありましたため、前年同期に比べ 7 百万円減少し、7 百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18百万円、定期預金の預入による支出53百万円等により、60百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入194百万円がありましたものの、短期借入金の減少101百万円、長期借入金の返済64百万円ならびに社債の償還による支出20百万円がありましたため、8百万円の収入となりました。

## (3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、様々な不確定要因がありますが、デバイスプログラマについては新製品の「Model 1950」が引き続き販売を伸ばすものと見込んでおります。またFPD画質検査装置などのテストシステム製品の売上はメーカーの設備投資動向に強く影響されますが、前年度を上回る売上が確保できるものと見込んでおります。上期に好調に売上を伸ばしましたタッチデータは、引き続き複数の大手電気メーカーへの出荷が下期も続くものと思われ通期の売上は前年度に比べ大幅な増加となるものと見込んでおります。

なお、上期不振でしたドライブシミュレータの下期売上予定には来年度施行予定の道路交通法の改正をにらんだ需要増を見込んでおります。

当連結会計年度につきましては、前述のとおり売上高は当初の計画を上回る増収が見込まれますが、他方、製品価格、納期、サービス等に対する要求が今後一段と厳しくなるものと予想されることから経常利益、当期純利益ともにほぼ当初計画を若干上回る程度にとどまるものと見込まれます。

平成 19 年 3 月期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）の通期の業績見通しは次のとおりです。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おきます。

1. 連結業績見通し	売上高	2,700 百万円	(前年比 132.5%)
	経常利益	100 百万円	(-)
	当期純利益	90 百万円	(-)
2. 単独業績見通し	売上高	2,500 百万円	(前年比 134.2%)
	経常利益	90 百万円	(-)
	当期純利益	80 百万円	(-)

#### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日である平成18年11月17日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的に財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

##### 製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 債務の保証

当社の金融機関に対する債務の一部について、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	927,665		725,309		727,402	
2. 受取手形及び売掛金 ※5	561,359		775,792		527,546	
3. たな卸資産	757,167		627,898		555,974	
4. その他 ※4	44,978		19,695		38,987	
5. 貸倒引当金	△160		△1,203		△753	
流動資産合計	2,291,011	64.2	2,147,492	60.9	1,849,157	56.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	266,722		283,987		267,285	
(2) 機械装置及び運搬具	16,934		19,815		16,610	
(3) 土地 ※2	805,788		805,788		805,788	
(4) 建設仮勘定	—		—		17,872	
(5) その他	41,157		72,734		79,893	
有形固定資産合計	1,130,601	31.7	1,182,325	33.6	1,187,449	36.4
2. 無形固定資産	4,519	0.1	5,014	0.1	5,001	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	102,544		151,742		175,505	
(2) 長期貸付金	5,125		1,775		4,500	
(3) 破産更生債権等	—		52,214		52,200	
(4) その他	32,948		29,027		30,152	
(5) 貸倒引当金	△833		△45,620		△43,620	
投資その他の資産合計	139,783	4.0	189,138	5.4	218,738	6.7
固定資産合計	1,274,904	35.8	1,376,478	39.1	1,411,189	43.3
資 産 合 計	3,565,916	100.0	3,523,971	100.0	3,260,347	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※5	437,325		651,529		429,162	
2. 短期借入金 ※2	352,464		73,024		191,904	
3. 一年以内償還予定の社債	40,000		60,000		40,000	
4. 未払法人税等	5,898		6,419		10,073	
5. 賞与引当金	36,313		36,975		34,171	
6. 製品保証引当金	8,000		9,000		9,000	
7. その他 ※4	45,409		59,497		44,589	
流動負債合計	925,411	25.9	896,445	25.5	758,901	23.3
II 固定負債						
1. 社債	630,000		770,000		610,000	
2. 長期借入金 ※2	315,576		315,802		363,264	
3. 退職給付引当金	29,156		37,696		35,592	
4. 繰延税金負債	15,523		20,392		24,635	
5. 再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		125,206	
固定負債合計	1,115,462	31.3	1,269,097	36.0	1,158,698	35.5
負債合計	2,040,874	57.2	2,165,542	61.5	1,917,600	58.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,245,708	34.9	—	—	1,245,708	38.2
II 資本剰余金	464,586	13.0	—	—	464,586	14.3
III 利益剰余金	△260,135	△7.3	—	—	△455,761	△14.0
IV 土地再評価差額金	52,473	1.5	—	—	52,473	1.6
V その他有価証券評価差額金	22,711	0.7	—	—	36,042	1.1
VI 自己株式	△302	△0.0	—	—	△302	△0.0
資本合計	1,525,041	42.8	—	—	1,342,746	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計	3,565,916	100.0	—	—	3,260,347	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,245,708	35.3	—	—
2. 資本剰余金	—	—	1,277	0.1	—	—
3. 利益剰余金	—	—	45,056	1.3	—	—
4. 自己株式	—	—	△437	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	1,291,604	36.7	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	14,350	0.3	—	—
2. 土地再評価差額金	—	—	52,473	1.5	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	66,823	1.8	—	—
純資産合計	—	—	1,358,428	38.5	—	—
負債、純資産合計	—	—	3,523,971	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	880,102	100.0	1,451,382	100.0	2,037,858	100.0
II 売 上 原 価	633,658	72.0	1,075,550	74.1	1,425,670	70.0
売上総利益	246,443	28.0	375,832	25.9	612,187	30.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	305,461	34.7	306,080	21.1	607,426	29.8
営業利益又は営業損失(△)	△59,017	△6.7	69,751	4.8	4,760	0.2
IV 営業外収益	4,812	0.6	6,857	0.5	8,885	0.5
受取利息	389		380		802	
受取配当金	430		521		619	
賃貸料	1,235		1,274		2,697	
原材料売却益	—		1,485		—	
その他	2,756		3,195		4,765	
V 営業外費用	42,146	4.8	25,844	1.8	60,975	3.0
支払利息	14,923		12,123		27,694	
手形売却損	—		803		1,561	
社債発行費償却	6,740		5,202		6,740	
新株発行費償却	15,262		—		15,262	
社債保証料	—		5,308		9,172	
その他	5,220		2,407		545	
経常利益又は経常損失(△)	△96,351	△10.9	50,764	3.5	△47,330	△2.3
VI 特別利益	2,690	0.3	—	—	3,986	0.2
投資有価証券売却益	2,690		—		3,986	
VII 特別損失	—	—	10,100	0.7	242,811	11.9
貸倒引当金繰入額	—		—		43,600	
たな卸資産評価損	—		—		195,960	
固定資産除却損	—		—		3,250	
役員退職慰労金	—		10,100		—	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△93,661	△10.6	40,664	2.8	△286,154	△14.0
法人税、住民税及び事業税	3,133	0.4	3,155	0.2	6,266	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△96,794	△11.0	37,509	2.6	△292,420	△14.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月 30日〕		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		223,514		223,514
II 資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行	241,072	241,072	241,072	241,072
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高		464,586		464,586
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△163,341		△163,341
II 利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失	96,794	96,794	292,420	292,420
III 利益剰余金中間期末(期末) 残高		△260,135		△455,761

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,245,708	464,586	△455,761	△302	1,254,230
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
中間純利益			37,509		37,509
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△463,309	500,818	△135	37,374
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,245,708	1,277	45,056	△437	1,291,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,042	52,473	88,516	1,342,746
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				37,509
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△21,692	—	△21,692	△21,692
中間連結会計期間中の変動額合計	△21,692	—	△21,692	15,681
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,350	52,473	66,823	1,358,428

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 93,661	40,664	△ 286,154
減価償却費	15,762	23,851	35,189
貸倒引当金の増減額	△ 614	2,449	42,764
賞与引当金の増減額	3,822	2,803	1,680
製品保証引当金の増減額	—	—	1,000
退職給付引当金の増減額	7,596	2,103	14,032
受取利息及び受取配当金	△ 820	△ 902	△ 1,421
支払利息	14,923	12,123	27,694
有形固定資産除却損	—	—	3,250
投資有価証券売却益	△ 2,690	—	△ 3,986
売上債権の増減額	105,804	△ 248,245	139,617
たな卸資産の増減額	△ 134,985	△ 71,923	66,206
仕入債務の増減額	84,794	222,366	76,630
その他	35,789	39,582	△ 8,867
小 計	35,720	24,874	107,636
利息及び配当金の受取額	503	1,160	1,475
利息の支払額	△ 14,355	△ 11,813	△ 26,642
法人税等の支払額	△ 6,357	△ 6,297	△ 5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,511	7,923	76,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,007	△ 53,808	△ 13,009
定期預金の払戻による収入	6,603	11,619	13,204
投資有価証券の取得による支出	△ 34,289	△ 2,172	△ 86,402
投資有価証券の売却による収入	5,990	—	8,882
有形固定資産の取得による支出	△ 6,071	△ 18,595	△ 85,212
有形固定資産の売却による収入	200	—	200
無形固定資産の取得による支出	—	△ 294	△ 770
貸付金の回収による収入	625	2,725	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,950	△ 60,525	△ 161,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 21,700	△ 101,800	△ 193,700
長期借入れによる収入	50,000	—	158,000
長期借入金の返済による支出	△ 37,372	△ 64,542	△ 86,244
社債の発行による収入	193,260	194,798	193,260
社債の償還による支出	—	△ 20,000	△ 20,000
株式の発行による収入	471,517	—	471,517
自己株式の取得による支出	△ 57	△ 135	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,648	8,320	522,776
IV 現金及び現金同等物の増減額	640,208	△ 44,281	437,544
V 現金及び現金同等物の期首残高	240,440	677,984	240,440
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	880,648	633,702	677,984

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 総平均法による原価法
時価のないもの	
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品・仕掛品	個別法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
  - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (4) 重要な繰延資産の処理方法
 

(イ) 社債発行費	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(ロ) 新株発行費	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (5) 重要な引当金の計上基準
 

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
(ハ) 製品保証引当金	製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
  - (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (7) 重要なヘッジ会計の方法
 

(イ) ヘッジ会計の方法	
金利スワップ	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段) 金利スワップ	
(ヘッジ対象) 借入金の利息	
(ハ) ヘッジ方針	金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。
(ニ) ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
  - (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,358,428千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「社債保証料」の金額は3,926千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は3,752千円です。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,737千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,084千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,750,345千円																											
※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。  <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>264,603千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,070,391</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 352,464千円 長期借入金 315,576 合 計 668,040 上記担保付債務の内56,200千円(短期借入金11,424千円、長期借入金44,776千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	建	物	264,603千円	土	地	805,788	合	計	1,070,391	※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。  <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>282,012千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,087,800</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 73,024千円 長期借入金 315,802 合 計 388,826 上記担保付債務の内44,776千円(短期借入金11,424千円、長期借入金33,352千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	建	物	282,012千円	土	地	805,788	合	計	1,087,800	※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。  <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>265,177千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,070,965</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 191,904千円 長期借入金 363,264 合 計 555,168 上記担保付債務の内50,488千円(短期借入金11,424千円、長期借入金39,064千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	建	物	265,177千円	土	地	805,788	合	計	1,070,965
建	物	264,603千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,070,391																											
建	物	282,012千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,087,800																											
建	物	265,177千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,070,965																											
3. 受取手形割引高 6,849千円	3. _____	3. _____																											
※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____																											
※5. _____	※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>14,027千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>53,420</td></tr> </table>	受取手形	14,027千円	支払手形	53,420	※5. _____																							
受取手形	14,027千円																												
支払手形	53,420																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>103,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,719</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>36,857</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	8,000千円	給与手当	103,085	賞与引当金繰入額	14,719	販売手数料	36,857	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>110,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,652</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>23,862</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	9,000千円	給与手当	110,414	賞与引当金繰入額	15,652	販売手数料	23,862	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>213,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,415</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>69,313</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	9,000千円	給与手当	213,367	賞与引当金繰入額	17,415	販売手数料	69,313
製品保証引当金繰入額	8,000千円																									
給与手当	103,085																									
賞与引当金繰入額	14,719																									
販売手数料	36,857																									
製品保証引当金繰入額	9,000千円																									
給与手当	110,414																									
賞与引当金繰入額	15,652																									
販売手数料	23,862																									
製品保証引当金繰入額	9,000千円																									
給与手当	213,367																									
賞与引当金繰入額	17,415																									
販売手数料	69,313																									

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	13,751,152	—	—	13,751,152

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2,211	700	—	2,911

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 700 株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 927,665 千円	現金及び預金勘定 725,309 千円	現金及び預金勘定 727,402 千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 47,016</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 91,606</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 49,418</u>
現金及び現金同等物 880,648	現金及び現金同等物 633,702	現金及び現金同等物 677,984

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	556,755	323,346	880,102	—	880,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	556,755	323,346	880,102	—	880,102
営業費用	487,868	325,510	813,378	125,740	939,119
営業利益又は営業損失（△）	68,886	△2,163	66,723	(125,740)	△59,017

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	809,646	641,735	1,451,382	—	1,451,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,646	641,735	1,451,382	—	1,451,382
営業費用	618,191	621,902	1,240,093	141,517	1,381,630
営業利益	191,455	19,833	211,288	(141,517)	69,751

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,313,399	724,458	2,037,858	—	2,037,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,313,399	724,458	2,037,858	—	2,037,858
営業費用	1,048,631	723,626	1,772,258	260,839	2,033,097
営業利益	264,768	831	265,600	(260,839)	4,760

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測関連事業 ……各種テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2)システム関連事業 ……タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間125百万円、当中間連結会計期間141百万円、前連結会計年度260百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	220,864	14,009	234,873
II 連結売上高（千円）	—	—	880,102
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.1	1.6	26.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	392,974	19,081	412,056
II 連結売上高（千円）	—	—	1,451,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.1	1.3	28.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	598,982	39,801	638,783
II 連結売上高(千円)	—	—	2,037,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	2.0	31.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1)アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他  
 (2)その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,876</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,876</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>4. 減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産 その他(工具器具備品)		取得価額相当額	17,106千円	減価償却累計額 相当額	8,229	中間期末残高 相当額	<u>8,876</u>	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,421千円	1年超	5,455	合計	<u>8,876</u>	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,710	4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品)(ソフトウェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,106千円 9,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,650 602</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,455</u> <u>8,577</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,032</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>4. 減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品)(ソフトウェア)		取得価額相当額	17,106千円 9,180千円	減価償却累計額 相当額	11,650 602	中間期末残高 相当額	<u>5,455</u> <u>8,577</u>	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,506千円	1年超	9,525	合計	<u>14,032</u>	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2,663千円	減価償却費相当額	2,663	4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,165</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>2. 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,165</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> </tr> <tr> <td>4. 減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産 その他(工具器具備品)		取得価額相当額	17,106千円	減価償却累計額 相当額	9,940	期末残高 相当額	<u>7,165</u>	2. 未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,048千円	1年超	4,117	合計	<u>7,165</u>	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	3,421千円	減価償却費相当額	3,421	4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
有形固定資産 その他(工具器具備品)																																																																																
取得価額相当額	17,106千円																																																																															
減価償却累計額 相当額	8,229																																																																															
中間期末残高 相当額	<u>8,876</u>																																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	3,421千円																																																																															
1年超	5,455																																																																															
合計	<u>8,876</u>																																																																															
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	1,710千円																																																																															
減価償却費相当額	1,710																																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																
有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品)(ソフトウェア)																																																																																
取得価額相当額	17,106千円 9,180千円																																																																															
減価償却累計額 相当額	11,650 602																																																																															
中間期末残高 相当額	<u>5,455</u> <u>8,577</u>																																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	4,506千円																																																																															
1年超	9,525																																																																															
合計	<u>14,032</u>																																																																															
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	2,663千円																																																																															
減価償却費相当額	2,663																																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																
有形固定資産 その他(工具器具備品)																																																																																
取得価額相当額	17,106千円																																																																															
減価償却累計額 相当額	9,940																																																																															
期末残高 相当額	<u>7,165</u>																																																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内	3,048千円																																																																															
1年超	4,117																																																																															
合計	<u>7,165</u>																																																																															
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	3,421千円																																																																															
減価償却費相当額	3,421																																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																

## 有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	55,018	92,038	37,020
債 券	—	—	—
そ の 他	9,290	10,505	1,214
合 計	64,309	102,544	38,235

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

当中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	55,840	88,625	32,784
債 券	—	—	—
そ の 他	11,158	13,116	1,957
合 計	66,999	101,742	34,742

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	54,636	113,186	58,549
債 券	—	—	—
そ の 他	10,190	12,319	2,128
合 計	64,826	125,505	60,678

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年 4月1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	〔自平成18年 4月1日〕 〔至平成18年 9月30日〕	〔自平成17年 4月1日〕 〔至平成18年 3月31日〕
計測関連事業	638,168	853,664	1,296,351
システム関連事業	407,313	683,732	620,556
合 計	1,045,482	1,537,397	1,916,908

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年 度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年 度
計測関連事業	748,476	653,812	1,535,563	332,675	200,621	356,455
システム関連事業	419,927	906,363	864,579	129,676	444,506	179,878
合 計	1,168,403	1,560,175	2,400,142	462,351	645,127	536,333

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年 4月1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	〔自平成18年 4月1日〕 〔至平成18年 9月30日〕	〔自平成17年 4月1日〕 〔至平成18年 3月31日〕
計測関連事業	556,755	809,646	1,313,399
システム関連事業	323,346	641,735	724,458
合 計	880,102	1,451,382	2,037,858

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。